

目录

外汇 Foreign Exchange

- 境内企业境外放款管理办法
- 关于在中国（北京）自贸试验区实施跨境贸易投融资便利化政策试点的通知

税务 Tax

- 国家税务总局关于土地增值税若干征管口径的公告

法务 Legal

- 关于加快建立长期护理保险制度的意见、加快建立长期护理保险制度实施方案
- 外交部发言人对加拿大、英国实施免签政策答记者问、单方面免签国家名单

会计 Accounting

- 企业会计准则解释第 19 号

近期热点 Recent Hotspots

- 同时经营一般计税、简易计税和免税项目，如房租、水电、物业费等无法直接划分用途的公共进项税额，进项税额转出该如何计算？
- 合伙企业如果涉及变更、备案事项，登记机关要求所有合伙人签署相关申请文件，如部分合伙人失联无法签署的，应如何解决？
- 企业与大学等非营利组织合作开展研发项目，所发生的费用是否可以享受研发费用加计扣除？具体的扣除比例是多少？需要办理哪些合同登记手续以及如何操作？

目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

外貨

- 国内企業の対外貸付管理弁法
- 中国(北京)自由貿易試験区における越境貿易・投融資利便化政策の試行に関する通知

税務

- 国家税務総局における土地増値税の若干の徴収管理基準に関する公告

法務

- 長期介護保険制度整備の加速に関する意見及び実施方案
- 外交部報道官におけるカナダと英国に対するビザ免除政策について記者の質問に答え・一方ビザ免除措置対象国一覧

会計

- 企業会計準則解釈第 19 号

トピックス

- 一般課税、簡易課税、免税事業を同時に営んでいる場合、家賃、光熱費、管理費など、用途を直接区分できない共通の仕入税額について、仕入税額の転出はどのように計算すればよいでしょうか？
- パートナーシップにおいて変更や届出事項が生じた場合、登記機関は全パートナーによる申請書類への署名を要求しますが、一部のパートナーと連絡が取れず署名できない場合は、どのように対処すべきでしょうか？
- 企業と大学などの非営利団体が共同で研究開発プロジェクトを実施する場合、その費用は研究開発費の加算控除の対象とできるか？具体的な控除率はどの程度となるか？どのような契約登録手続きが必要であり、その手続きはどのように進めるべきか？

外汇 Foreign Exchange

境内企业境外放款管理办法

【发布单位】 中国人民银行 国家外汇管理局

【发布文号】 银发〔2026〕63号

【发布日期】 2026年4月1日

【实施日期】 2026年4月20日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/xiamen/2026/0401/2393.html>

该《办法》按照本外币一体化管理思路，统一并完善境内非金融企业本外币境外放款政策，主要内容如下：

- 提高放款额度，优先使用人民币：境外放款余额上限上调为放款人最近一期经审计的所有者权益的 0.6 倍（原为 0.5 倍）。放款人境外放款余额不得超过其境外放款余额上限，境外放款余额 = \sum 本外币余额 + \sum 外币余额 × 币种转换因子。如用外币放款，需额外考虑币种转换因子（目前为 0.5），即外币会占用更多额度。
- 规范主体资格：放款人注册满 1 年；放款人和借款人均有持续良好经营记录，近 3 年无重大违法违规；双方具有直接或间接持股关系，或者由同一家母公司直接或间接持股；放款规模匹配借款人实际经营情况；放款人存量放款无违规逾期。
- 严格资金来源：放款资金应为自有资金（自有人民币、自有外币及自有人民币购汇资金），不得使用个人资金或自身债务融资提供放款，不再允许国内外汇贷款作为放款资金来源。
- 严格资金用途：明确资金用途不得超范围、规避监管或违反反洗钱等规定，如不能规避 ODI、QDII 等政策规定，不得直接或间接用于借款人经营范围之外。
- 新增有效期、放款期限和展期次数：境外放款登记有效期为 2 年，到期未汇出的额度自动失

外貨

国内企業の対外貸付管理弁法

【公布部門】 中国人民銀行 国家外貨管理局

【公布文号】 銀發〔2026〕63号

【公布日時】 2026年4月1日

【施行日時】 2026年4月20日

本弁法は、人民元・外貨一体化管理の考え方に基づき、国内非金融企業の人民元・外貨境外貸付政策を統一・整備するものであり、主な内容は以下の通りである：

- 貸付限度額の引き上げと人民元の優先使用：境外貸付残高の上限を、貸付人の直近一期決算査定済み所有者資本の 0.6 倍に引き上げる（従来は 0.5 倍）。貸付人の境外貸付残高は、当該上限を超えてはならない。境外貸付残高 = \sum 人民元・外貨残高 + \sum 外貨残高 × 通貨換算係数。外貨で貸付する場合、通貨換算係数（現時点で 0.5）を追加して考慮する必要があり、外貨はより多くの限度額を消費する。
- 主体資格の規範化：貸付人は設立から 1 年以上経過していること；貸付人及び借入人ともに継続的な良好な経営実績を有し、直近 3 年間に重大な違法違規行為がないこと；双方が直接または間接的な持株関係を有すること；または同一の親会社により直接または間接的に持株されていること；借入人の実際の経営状況と整合すること；貸付人の既存貸付に違規延滞がないこと。
- 資金源の厳格化：貸付資金は自己資金（自有人民元、自有外貨、及び自有人民元による外貨購入資金）に限り、個人資金または自己債務調達による貸付を禁止し、国内外貨貸付金を貸付資金源として使用することを認めない。
- 資金使途の厳格化：資金使途が範囲を超える、規制を回避する、またはマネーロンダリング防止等の規定に違反することを明確に禁止する。例えば、ODI、QDII 等政策規定を回避してはならない、借入人の事業範囲外に直接または間接的に使用することはできない。
- 有効期間・貸付期間・延長回数の新設：境外貸付登録の有効期間は 2 年間とし、期限満了時に

效；境外放款期限原则上应在 6 个月至 5 年之间；同一笔放款原则上只能展期一次，如需展期，放款人应在到期前至少 30 天向当地外汇局申请。

未送金の限度額は自動的に失効する。境外貸付期間は原則として6か月以上5年以内とする。同一貸付は原則として1回のみ延長可能とし、延長が必要な場合は、満了日の少なくとも30日前までに現地の外貨管理局に申請しなければならない。

关于在中国（北京）自贸试验区实施跨境贸易投融资便利化政策试点的通知

【发布单位】 国家外汇管理局北京市分局
【发布文号】 京汇发〔2026〕5号
【发布日期】 2026年3月2日
【实施日期】 2026年4月1日

中国（北京）自由貿易試驗区における越境貿易・投融資利便化政策の試行に関する通知

【公布部門】 国家外貨管理局北京市分局
【公布文号】 京匯發〔2026〕5号
【公布日時】 2026年3月2日
【施行日時】 2026年4月1日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/beijing/2026/0302/2710.html>

该《通知》主要内容如下：

- 进一步缩减了资本项目结汇资金使用的负面清单：非金融企业资本金、外债项下外汇收入及其结汇所得人民币资金在遵循真实原则情况下，可用于非关联企业借款。
- 优化外汇 NRA 账户退汇流程：NRA 账户汇往境内的资金如因客观原因退回，为避免汇兑损失，结汇银行可暂存内部账户，24 小时内（节假日顺延）未解决的再购汇原路退回。
- 试点地区：中国（北京）自贸试验区及中国（河北）自贸试验区大兴机场片区（北京区域）。

本通知の主な内容は以下の通りである：

- 資本項目両替資金使用のネガティブリストをさらに縮小：非金融企業の資本金、外債項目下の外貨収入及びその両替所得人民元資金は、真正性原則に従う場合、非関連企業への貸付に使用できる。
- 外貨 NRA 口座の送金返還プロセスの最適化：NRA 口座から境内へ送金された資金が客観的理由により返還される場合、為替差損を回避するため、両替銀行は一時的に内部口座に保管し、24 時間以内（休日は順延）に解決しない場合、外貨を購入して元の経路に返還する。
- パイロット地域：中国（北京）自由貿易試験区及び中国（河北）自由貿易試験区大興空港片区（北京区域）。

税务 Tax

国家税务总局关于土地增值税若干征管口径的公告

【发布单位】 国家税务总局
【发布文号】 国家税务总局公告
2026年第3号
【发布日期】 2026年1月1日
【施行日期】 2026年1月1日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5246543/content.html>

该公告旨在进一步规范全国土地增值税征收管理，增强土地增值税政策执行的确定性。其核

稅務

国家稅務總局における土地増値稅の若干の徴収管理基準に関する公告

【公布部門】 国家稅務總局
【公布文号】 国家稅務總局公告
2026年第3号
【公布日時】 2026年1月1日
【試行日時】 2026年1月1日

本公告は、全国の土地増値稅の徴収管理をさらに規範化し、土地増値稅政策の実施における確実性を高めることを目的としている。その主なポイントは、土

心要点按土地增值税的不同管理阶段整理如下:

1. 拿地阶段

- 明确了“红线外支出”的扣除规则: 纳税人与县级以上人民政府或其相关部门在土地出让合同或其补充协议中约定, 在房地产开发项目规划范围外为政府建设公共设施的, 实际发生的支出计入“取得土地使用权所支付的金额”扣除。

2. 税款预征阶段

- 明确了税款预征申报时间: 申报预征土地增值税的起始时点按取得预售证或预售收入孰早确定, 截止时点为清算受理通知书签发日的前一预征税款所属期終了之日。预征土地增值税按月或按季申报缴纳, 具体由各省、市税务局统一确定。
- 明确了预征税款计税依据: 废除了国家税务总局公告 2016 年第 70 号中“土地增值税预征的计征依据=预收款-应预缴增值税税款”的规定, 并统一计算公式为: $\text{预收款} / (1 + \text{增值税适用税率或征收率})$, 预征税款计税依据较原规定变小。

3. 税款清算阶段

- 明确了税款清算的销售收入、销售面积归集截止时间: 受理清算的前一预征税款所属期終了之日。
- 明确了纳税人因转让房地产缴纳的印花税与地方教育附加, 应作为“与转让房地产有关的税金”扣除 (财税字[1995]48 号第九条规定房地产开发企业按照《施工、房地产开发企业财务制度》的有关规定, 其缴纳的印花税列入管理费用, 已按“房地产开发费用”扣除, 不再单独扣除。其他的土地增值税纳税义务人在计算土地增值税时允许扣除在转让时缴纳的印花税)。

地增值税的各管理阶段ごとに以下の通り整理される:

1. 土地取得段階

- 「紅線外支出」の控除ルールを明確化: 納税者が県級以上の人民政府またはその関連部門と、土地譲渡契約またはその補足協定において、不動産開発プロジェクトの計画範囲外で政府のために公共施設を建設することを合意した場合、実際に発生した支出は「土地使用権の取得に支払った金額」として控除の対象となる。

2. 税額仮徴収段階

- 税額仮徴の申告時期を明確化: 土地增值税の仮徴申告の開始時期は、販売許可証の取得日または販売収入の発生日のいずれか早い方を基準とし、終了時期は清算受理通知書の発行日の前となる仮徴税額の所属期間の終了日とする。土地增值税の仮徴は月次または四半期ごとに申告・納付し、具体的な方法は各省・市の税务局が統一して定める。
- 仮徴税額の課税標準を明確化: 国家税務総局公告 2016 年第 70 号における「土地增值税の仮徴税額の課税標準=前受金-仮納付すべき増値税額」という規定を廃止し、計算式を「 $\text{前受金} / (1 + \text{増値税の適用税率または徴収率})$ 」に統一する。仮徴税額の課税標準は従来の規定に比べて小さくなった。

3. 税額清算段階

- 税額清算における売上高及び販売面積の集計締切日を明確化: 清算の受理前における直近の仮徴税額対象期間の終了日とする。
- 納税者が不動産譲渡により納付した印紙税及び地方教育附加税は、「不動産譲渡に関連する税金」として控除すべきものであることを明確化した (财税字[1995]48 号第 9 条の規定により、不動産開発企業は『施工・不動産開発企業財務制度』の関連規定に従い、納付した印紙税を管理費に計上しており、すでに「不動産開発費用」として控除されているため、別途控除することはない。その他の土地增值税の納税義務者は、土地增值税を計算する際、譲渡時に納付した印紙税を控除することができる)。

4. 尾盘销售阶段

- 受理清算后再转让房地产应按尾盘销售方式申报，统一按季申报缴纳。
- 受理清算后至出具清算审核结论期间转让房地产的申报时间为在税务机关出具清算审核结论后的首个纳税申报期内。
- 各类型房地产单位建筑面积扣除项目金额＝税务机关审核确定相应类型房地产的扣除项目金额合计÷相应类型房地产的可售建筑面积，但不包括尾盘销售发生的与转让房地产有关的税金，其为据实扣除。
- 尾盘销售土地增值税免税政策的适用条件：普通标准住宅当期增值额未超过扣除项目金额 20% 的。

4. 残存物件販売段階

- 清算受理後の不動産譲渡については、残存物件販売方式により申告し、統一して四半期ごとに申告・納付を行うものとする。
- 清算受理後から清算審査結論の発行までの期間に不動産を譲渡した場合の申告期限は、税務機関が清算審査結論を発行した後の最初の納税申告期間内とする。
- 各種類の不動産における単位建築面積当たりの控除項目金額＝税務機関が審査・確定した当該種類の不動産の控除項目金額の合計÷当該種類の不動産の販売可能建築面積とする。ただし、残戸販売に伴い発生する不動産譲渡に関連する税金は含まれず、これらは実額控除とする。
- 残戸販売における土地増値税の免税政策の適用条件：一般標準住宅の当期増値額が控除項目金額の 20% を超えない場合。

法务 Legal

关于加快建立长期护理保险制度的意见、加快建立长期护理保险制度实施方案

- 【发布单位】 中共中央办公厅、国务院办公厅；国家医保局、民政部、人力资源社会保障部、财政部、农业农村部、国家卫生健康委、国家税务总局、中国残疾人联合会
- 【发布日期】 2026 年 3 月 25 日
- 【施行日期】 2026 年 3 月 26 日

【Link】 https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202603/content_7063789.htm

https://www.nhsa.gov.cn/art/2026/3/26/art_104_20039.html

中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于加快建立长期护理保险制度的意见》，国家医保局等八部门同步印发配套《实施方案》，明确用 3 年左右时间基本建立长期护理保险制度体系。主要内容如下：

1. 定义

- 长期护理保险（简称“长护险”）是为失能人员基本生活照料和与之密切相关的医疗护理

法務

長期介護保険制度整備の加速に関する意見及び実施方案

- 【公布部門】 中国共産党中央弁公庁、國務院弁公庁；国家医療保険局、民政部、人力資源社会保障部、財政部、農業農村部、国家衛生健康委員會、国家稅務總局、中国障害者連合会
- 【公布日時】 2026 年 3 月 25 日
- 【試行日時】 2026 年 3 月 26 日

中国共産党中央弁公庁と國務院弁公庁は『長期介護保険制度整備の加速に関する意見』を公布し、国家医療保険局など 8 つの部門が同時にこれに伴う『実施方案』を公布し、3 年程度で長期介護保険制度体系を基本的に確立することを明確にした。主な内容は以下の通りである：

1. 定義

- 長期介護保険（略称「長護保険」）とは、要介護者に対する基本的な生活介助及びそれに密接に関連する医療・介護サービスや資金的保障を提

提供服务或资金保障的社会保险制度。作为社会保险“第六险”，与养老、医疗、工伤、失业、生育保险并列。

2. 长护险覆盖范围与参保方式

- 参保对象：用人单位、单位职工、退休人员、灵活就业人员及未就业城乡居民。
- 筹资机制：长护险总体费率控制在 0.3% 左右，通过单位、个人、政府等多元渠道筹资，实行差异化缴费政策。
 - 1) 单位职工：用人单位和职工个人各按 0.15% 左右缴费，与职工基本医疗保险费（简称“职工医保”）共同缴纳。
 - 2) 未就业城乡居民（农民和未就业城镇居民）：按年筹集资金，与城乡居民医保共同缴纳。首年费率减半，5 年内逐步过渡到 0.3% 左右。
 - 3) 退休人员：个人缴费 0.15% 左右，原用人单位不缴费。
 - 4) 灵活就业人员：鼓励按单位职工标准参保，个人缴费 0.3% 左右；或按未就业城乡居民标准参保。
 - 5) 其他人员：政府对符合条件的困难人群个人缴费部分予以分类资助。18 周岁以下人员跟随父母或其他法定抚养人等参保。

3. 长护险保障范围及待遇标准

- 保障对象：按规定参保缴费且失能状态持续 6 个月以上，经申请通过评估认定的失能人员，优先保障重度失能人员。已领取工伤保险生活护理费的参保人员，不重复享受长护险待遇。
- 待遇标准：根据失能等级、服务提供方式等实行差异化待遇保障。基金不设起付标准，护理

供する社会保険制度である。社会保険の「第 6 の保険」として、養老保険、医療保険、労災保険、失業保険、出産保険と並ぶ。

2. 長護保険の適用範囲と加入方法

- 加入対象：雇用主、企業従業員、退職者、柔軟な就業形態の者、及び無職の都市・農村住民。
- 資金調達メカニズム：介護保険の総保険料率は 0.3% 前後と抑制され、事業所、個人、政府などの多様なルートを通じて資金を調達し、差異化された保険料納付政策を実施する。
 - 1) 事業所従業員：雇用主と従業員個人がそれぞれ 0.15% 前後を負担し、従業員基本医療保険料（略称「従業員医療保険」）と併せて納付する。
 - 2) 未就業の都市・農村住民（農民及び未就業の都市住民）：年単位で資金を調達し、都市・農村住民医療保険と併せて納付する。初年度の保険料率は半額とし、5 年以内に段階的に 0.3% 程度へ移行する。
 - 3) 退職者：個人負担は約 0.15% とし、元の雇用主は負担しない。
 - 4) 柔軟就業者：雇用主の従業員の基準で加入することを推奨し、個人負担は約 0.3% とする。あるいは、未就業の都市・農村住民の基準で加入する。
 - 5) その他の人員：政府は、条件を満たす経済的に困難な層の個人負担分に対し、区分に応じた助成を行う。18 歳未満の者は、父母またはその他の法定扶養者などに従って加入する。

3. 長期介護保険の保障範囲及び給付基準

- 保障対象：規定に基づき加入・保険料を納付し、かつ 6 ヶ月以上継続して要介護状態にある者で、申請を経て評価・認定された要介護者。重度要介護者を優先的に保障する。労働災害保険の生活介護費を受給している被保険者は、長期介護保険の給付を重複して受けることはできない。
- 給付基準：要介護等級、サービス提供方法等に基づき、差別化された給付を実施する。基金には

费用支付比例为：单位职工及退休人员约 70%，未就业城乡居民约 50%。基金年度最高支付限额不超过统筹地区上年度城乡居民人均可支配收入的 50%。

- 服务方式：支持机构护理、居家护理、社区护理等服务提供方式，鼓励使用居家和社区护理服务。新实施长护险地区执行国家统一服务项目目录；试点城市在 3 年左右逐步对接国家目录。
- 基金支付：主要用于支付基本护理服务费（不含床位费、膳食费以及应由医保支付的费用等），原则上不直接发放现金。首次评估通过、以及定期复评的评估服务费，由基金支付。
- 激励机制：鼓励连续参保缴费，可适当提高支付比例；对未参保或中断后再次参保的人员（除新生儿等特殊情形），制定待遇享受等待期、阶段性调低待遇水平等约束性措施。待遇享受固定等待期原则上按照 6 个月设置，并随着断保年限的增加相应延长。

外交部发言人就对加拿大、英国实施免签政策答记者问、单方面免签国家名单

- 【发布单位】 外交部、国家移民管理局
- 【发布日期】 2026 年 2 月 15 日；
2026 年 2 月 17 日
- 【施行日期】 2026 年 2 月 17 日

【Link】 https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/zcjd/202602/t20260215_11860462.shtml
<https://www.nia.gov.cn/n741440/n741577/c1731154/content.html>

- 自 2026 年 2 月 17 日起至 2026 年底，中国对加拿大、英国实施单方面免签政策。两国持普通护照人员来华经商、旅游观光、探亲访友、交流访问、过境不超过 30 天，可免签入境。停留时间自入境次日零时起算。

自己負担額の上限を設けず、介護費用の給付率は、企業従業員及び退職者は約 70%、無職の都市・農村住民は約 50%とする。基金の年間最高給付限度額は、統括地区の前年度の都市・農村住民一人当たり可処分所得の 50%を超えないものとする。

- サービス提供方式：施設介護、在宅介護、地域介護などのサービス提供方式を支援し、在宅及び地域介護サービスの利用を奨励する。長期介護保険を新たに実施する地域は、国家統一サービス項目目録を適用する。試験実施都市は、3 年程度かけて段階的に国家目録に整合させる。
- 基金による支払い：主に基本介護サービス費（ベッド代、食事代、及び医療保険で支払われるべき費用などを除く）の支払いに充てられ、原則として現金は直接支給しない。初回評価の合格及び定期的な再評価にかかる評価サービス料は、基金から支払われる。
- 奨励制度：継続的な加入・保険料納付を奨励し、給付率を適切に引き上げることができる。未加入者または中断後に再加入した者（新生児などの特別な事情を除く）に対しては、給付受給待機期間の設定や段階的な給付水準の引き下げなどの制約措置を講じる。給付受給の固定待機期間は原則として 6 ヶ月とし、保険中断期間の長期化に伴い相応に延長する。

外交部報道官におけるカナダと英国に対するビザ免除政策について記者の質問に答え・一方ビザ免除措置対象国一覧

- 【公布部門】 外交部、国家移民管理局
- 【公布文号】 2026 年 2 月 15 日
- 【公布日時】 2026 年 2 月 17 日
- 【試行日時】 2026 年 2 月 17 日

- 2026 年 2 月 17 日から 2026 年末まで、中国はカナダ及び英国に対し、一方的なビザ免除措置を実施する。両国の一般旅券所持者が、ビジネス、観光、親族・友人訪問、交流訪問、または 30 日以内の通過目的で中国を訪れる場合、ビザなしで入国できる。滞在期間は入国日の翌日の午前 0 時から計算される。

- 中国单方面免签国家已扩展至 50 国，包括：欧洲 35 国（法国、德国、意大利、荷兰、西班牙、瑞士、爱尔兰、匈牙利、奥地利、比利时、卢森堡、英国等）；大洋洲 2 国（澳大利亚、新西兰）；亚洲 7 国（韩国、日本、沙特等）；美洲 6 国（巴西、阿根廷、加拿大等）。

- 中国の一方面的なビザ免除対象国は 50 国に拡大しており、その内訳は以下の通りである。欧州 35 国（フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スイス、アイルランド、ハンガリー、オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、英国など）、オセアニア 2 国（オーストラリア、ニュージーランド）、アジア 7 国（韓国、日本、サウジアラビアなど）、アメリカ大陸 6 国（ブラジル、アルゼンチン、カナダなど）。

会计 Accounting

企业会计准则解释第 19 号

- 【发布单位】 财政部
- 【发布文号】 财会[2025]32 号
- 【发布日期】 2025 年 12 月 5 日
- 【施行日期】 2026 年 1 月 1 日

【Link】 https://bgt.mof.gov.cn/zhuantilanmu/rdwyh/czyw/202512/t20251218_3979556.htm

财政部印发了《企业会计准则解释第 19 号》（以下简称“解释 19 号”）针对企业合并、金融工具等复杂交易事项的会计处理提供了明确指引，主要内容如下：

1. 关于非同一控制下企业合并中补偿性资产的会计处理

- 定义及区分

出售方与购买方合同约定，针对被购买方某些或有事项，或者特定资产或负债的某些不确定性结果，出售方给予购买方补偿，购买方因此获得补偿性资产。

补偿性资产与或有对价的区别在于，补偿性资产系就购买日已经存在的不确定的特定事项给予补偿而产生，而非基于被购买方未来业绩表现等给予的价格调整。
- 补偿性资产常见的事项举例：
 - 1) 与或有负债相关的事项——未决诉讼、第三方担保连带责任等；
 - 2) 与特定资产或负债相关的事项——可回收性不确定的大额应收款、存货减值风险、被购买方收购日前出售商品售后补偿款等。

会計

企業会計準則解釈第 19 号

- 【公布部門】 財政部
- 【公布文号】 财会[2025]第 32 号
- 【公布日時】 2025 年 12 月 5 日
- 【試行日時】 2026 年 1 月 1 日

財政部は『企業会計準則解釈第 19 号』（以下、「解釈 19 号」という）を公布し、企業結合や金融商品などの複雑な取引事項に関する会計処理について明確な指針を示す。主な内容は以下の通りである：

1. 非同一支配下の企業結合における補償性資産の会計処理

- 定義及び区別

売却者と買収者が契約により、被買収企業の特定の偶発事象、あるいは特定の資産または負債の不確実な結果について、売却者が買収者に補償を行うことを定め、買収者がこれにより補償性資産を取得する場合。

補償性資産と条件付対価との違いは、補償性資産が取得日時時点で既に存在する不確実な特定事項に対する補償として発生するものであり、被取得企業の将来の業績等に基づく価格調整ではない点にある。
- 補償性資産の一般的な事例：
 - 1) 偶発債務に関連する事項——係争中の訴訟、第三者保証の連帯責任など；
 - 2) 特定の資産または負債に関連する事項——回収可能性が不確実な多額の売掛金、棚卸資産の減損リスク、被買収企業の買収日以前の商品販売に伴うアフターサービス補償金など。

3) 与税务相关的事项——收购日前的税务争议、历史税务问题可能导致未来被要求补缴税款等。

3) 税務に関連する事項——買収日以前の税務紛争、過去の税務問題により将来的に追徴課税が求められる可能性など。

• 确认、计量及财务报表列报

• 認識、測定及び財務諸表への表示

項目	合并财务报表	个别财务报表
項目	連結財務諸表	個別財務諸表
1	<p>确认时点及初始计量</p> <p>购买方应当在购买日与被补偿项目同步确认“补偿性资产”，并采用与被补偿项目一致的计量基础，同时需考虑合同对补偿金额的限制及管理层对其可收回性的估计，将预期无法收回的金额从入账价值中扣除。若按公允价值计量无需再单独考虑管理层对其可收回性的估计。</p>	<p>遵循“或有事项”准则，购买方应在基本确定能够收到且其金额能够可靠计量时确认补偿性资产，同时冲减长期股权投资的初始投资成本。（很可能晚于合并财务报表确认时点）。</p>
	<p>認識時点及び当初測定</p> <p>購入者は、取得日に補償対象項目と同時に「補償資産」を認識し、補償対象項目と同一の測定基準を適用しなければならない。また、契約上の補償金額の制限及び経営陣による回収可能性の見積もりを考慮し、回収が見込まれない金額を帳簿価額から控除する必要がある。公正価値で測定する場合、経営陣による回収可能性の見積もりを別途考慮する必要はない。</p>	<p>「偶発事象」に関する準則に従い、買収企業は、補償資産の受領がほぼ確実であり、その金額を信頼性をもって測定できる時点で、当該資産を認識するとともに、長期持分投資の当初取得原価を減額しなければならない（これは、連結財務諸表の認識時点よりも遅くなる可能性が高い）。</p>
2	<p>后续计量</p> <p>就被补偿项目价值变动并考虑合同对补偿金额的限制，计入“投资收益”。未按公允价值计量的，还应单独考虑管理层对其可收回性的估计。</p>	<p>遵循“或有事项”准则，同时考虑合同对补偿金额的限制和管理层对其可收回性的估计，将预期无法收回的金额计入“投资收益”。</p>
	<p>事後測定</p> <p>補償対象となる項目の価値変動を、契約上の補償額の上限を考慮した上で、「投資収益」に計上する。公正価値で測定されていない場合、経営陣による回収可能性の見積もりも別途考慮しなければならない。</p>	<p>「偶発事象」に関する基準に従い、契約上の補償額の上限及び経営陣による回収可能性の見積もりを考慮した上で、回収が見込まれない金額を「投資収益」に計上する。</p>
3	<p>终止确认产生的损益影响</p> <p>所得价款等与补偿性资产账面价值之间存在的差额计入“投资收益”。</p>	

	認識の中止による損益への影響	売却代金等と補償資産の帳簿価額との差額は、「投資収益」に計上される。
4	会计科目设置及财务报表列报	设置并通过“补偿性资产”科目核算； 在资产负债表中按照流动性分别在“其他流动资产”和“其他非流动资产”列示。
	勘定科目の設定及び財務諸表の表示	「補償資産」勘定に計上し、処理を行う。 貸借対照表においては、流動性に応じて「その他の流動資産」及び「その他の固定資産」に区分して表示する。

- 新旧衔接：2026年1月1日仍存在的补偿性资产需进行追溯调整。
- 2. 处置原通过同一控制下企业合并取得子公司时相关资本公积不得转入当期损益或留存收益
 - 企业会计准则规定同一控制下企业合并发生时，合并方取得的净资产账面价值与支付的合并对价账面价值的差额应调整资本公积，此次解释19号明确规定，处置同一控制下取得子公司时相关资本公积不得转出至当期损益或留存收益，即应继续保留在资本公积中。
 - 新旧衔接：应作为会计政策变更进行追溯调整并在财务报表附注中披露。
- 3. 采用电子支付系统结算的金融负债的终止确认
 - 对于结算间隔时间较长的电子支付交易（如跨境电子支付交易），提供了比结算日更早时点终止确认金融负债的会计政策选择，即企业通过电子支付系统以现金结算一项金融负债，仅当企业已启动付款指令并同时满足以下特定条件的，可以选择提前终止确认。该会计政策选择应用于通过同一电子支付系统进行的所有结算。特定条件包括：
 - 新旧的移行：2026年1月1日時点で依然として存在する補償性資産については、遡及調整を行う必要がある。
 - 2. 同一支配下の企業合併により子会社を取得した際に生じた関連する資本剰余金は、当期損益または利益剰余金に振り替えてはならない
 - 企業会計基準では、同一支配下での企業合併が発生した場合、合併当事者が取得した純資産の帳簿価額と支払った合併対価の帳簿価額との差額は資本剰余金を調整すべきであると規定されている。今回の解釈第19号では、同一支配下で取得した子会社を処分する際、関連する資本剰余金を当期損益または利益剰余金に振り替えてはならない、すなわち資本剰余金として引き続き留保すべきであると明確に規定している。
 - 新旧的移行：会計方針の変更として遡及調整を行い、財務諸表の注記において開示しなければならない。
- 3. 電子決済システムを用いて決済される金融負債の認識の中止
 - 決済間隔が比較的長い電子決済取引（国境を越える電子決済取引など）については、決済日より早い時点で金融負債の認識を終了させるという会計方針の選択肢が提供されている。すなわち、企業が電子決済システムを通じて金融負債を現金で決済する場合、企業が支払指図を開始しており、かつ以下の特定の条件をすべて満たす場合に限り、早期に認識を終了させることを選択できる。この会計方針の選択肢は、同一の電子決済システムを通じて行われるすべての決済に適用され

- る。特定の条件には以下が含まれる:
- 1) 没有实际能力撤回、停止或取消付款指令;
 - 2) 没有实际能力支取因付款指令而将用于结算的现金;
 - 3) 与电子支付系统相关的结算风险不重大。
- 新旧衔接: 首次执行时, 将累积影响数追溯调整 2026 年初留存收益及其他相关项目, 无需调整前期比较数据。
- 4. 金融资产合同现金流量特征的评估 (“SPPI 测试”) 及相关披露**
- 细化 SPPI 测试时利息构成的判断标准——利息的评估应当聚焦于企业基于什么获得了补偿。
 - 企业需要评估金融资产合同中或有事项改变合同现金流量金额的条款对 SPPI 测试结论的影响。
 - 新旧衔接: 首次执行时, 将累积影响数追溯调整 2026 年初留存收益及其他相关项目, 无需调整前期比较数据。
- 5. 指定为以公允价值计量且其变动计入其他综合收益的权益工具 (“FVOCI”) 的披露**
- 根据准则要求, FVOCI 的公允价值变动计入其他综合收益, 处置时累计利得或损失直接转入留存收益, 而非计入当期损益。FVOCI 这一特征使得其公允价值变动和处置利得不会经过利润表, 解释 19 号为增强该类金融资产会计信息的透明度和可比性, 进一步细化 FVOCI 的信息披露要求:
 - ①至少按类别披露 FVOCI; ②期末公允价值及报告期内公允价值变动; ③区分终止确认与持有的变动额; ④报告期内终止确认投资
- る。特定の条件には以下が含まれる:
- 1) 支払指図を撤回、停止、または取り消す実質的な能力がないこと;
 - 2) 支払指図に基づき決済に充てられる現金を引き出す実質的な能力がないこと;
 - 3) 電子決済システムに関連する決済リスクが重要でないこと。
- 新旧の移行: 初度適用時には、累積影響額を 2026 年初頭の利益剰余金及びその他の関連項目に遡及調整し、前期の比較数値を調整する必要はない。
- 4. 金融資産契約のキャッシュ・フロー特性の評価 (“SPPI テスト”) 及び関連する開示**
- SPPI テストにおける利息構成の判断基準を明確化——利息の評価は、企業が何に基づいて対価を得ているかに焦点を当てるべきである。
 - 企業は、金融資産契約における契約上のキャッシュ・フローの金額を変更する条件付き条項が、SPPI テストの結論に与える影響を評価する必要がある。
 - 新旧の移行: 初度適用時、累積影響額を 2026 年初頭の利益剰余金及びその他の関連項目に遡及調整するが、前期の比較データの調整は不要である。
- 5. 公正価値で測定され、その変動がその他の包括利益に計上される (FVOCI) と指定された持分証券の開示**
- 基準の要件に基づき、FVOCI の公正価値の変動はその他の包括利益に計上され、処分時の累積利益または損失は当期損益に計上されるのではなく、直接利益剰余金に振り替えられる。FVOCI のこの特性により、その公正価値の変動及び処分益は損益計算書を経由しないことになる。解釈第 19 号は、この種の金融資産の会計情報の透明性及び比較可能性を高めるため、FVOCI に関する開示要件をさらに詳細化している:
 - ①少なくとも区分ごとの FVOCI の開示; ②期末の公正価値及び報告期間内の公正価値の変動; ③終了処理と保有による変動額の区分; ④報告

的累计利得或损失的转出情况等。

期間内に終了処理された投資の累積損益の振替状況など。

近期热点 Recent Hot Topics

- 同时经营一般计税、简易计税和免税项目，如房租、水电、物业费等无法直接划分用途的公共进项税额，进项税额转出该如何计算？
- 合伙企业如果涉及变更、备案事项，登记机关要求所有合伙人签署相关申请文件，如部分合伙人失联无法签署的，应如何解决？
- 企业与大学等非营利组织合作开展研发项目，所发生的费用是否可以享受研发费用加计扣除？具体的扣除比例是多少？需要办理哪些合同登记手续以及如何操作？

トピックス

- 一般課税、簡易課税、免税事業を同時に営んでいる場合、家賃、光熱費、管理費など、用途を直接区分できない共通の仕入税額について、仕入税額の転出はどのように計算すればよいでしょうか？
- パートナーシップにおいて変更や届出事項が生じた場合、登記機関は全パートナーによる申請書類への署名を要求しますが、一部のパートナーと連絡が取れず署名できない場合は、どのように対処すべきでしょうか？
- 企業と大学などの非営利団体が共同で研究開発プロジェクトを実施する場合、その費用は研究開発費の加算控除の対象とできるか？具体的な控除率はどの程度となるか？どのような契約登録手続きが必要であり、その手続きはどのように進めるべきか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com